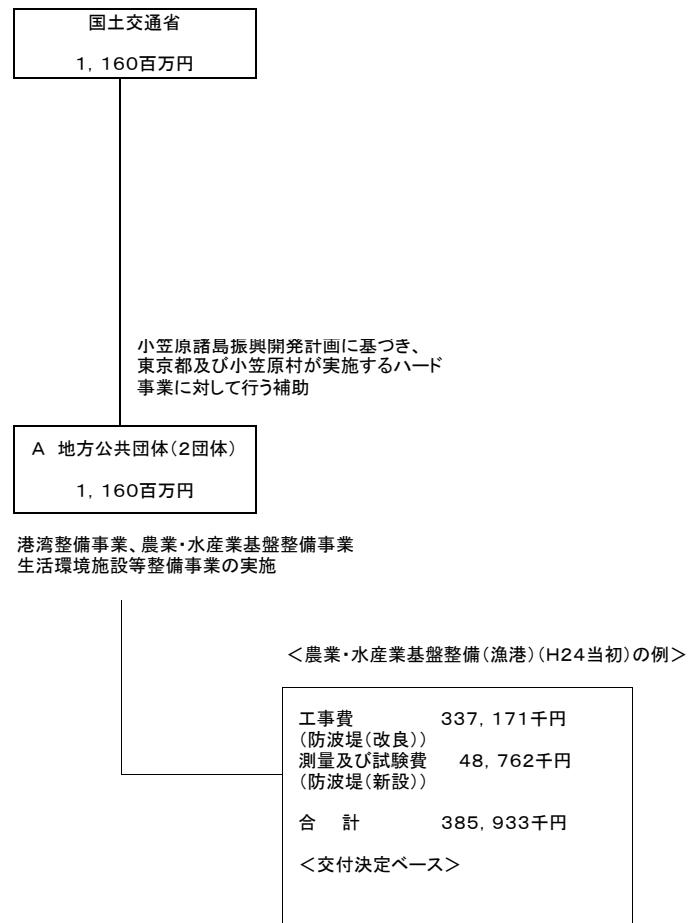


## 平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島振興開発事業に必要な経費 (小笠原諸島振興開発事業費補助) (東日本大震災関連)		担当部局	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥	
会計区分	一般会計／東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 國土の総合的な利用、整備及び保全、國土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法 第6条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策として、小笠原諸島における東南海・南海地震等の発生に伴う津波被害を防ぐために、必要な事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	小笠原諸島において、南海トラフ巨大地震等の発生に伴う津波の影響による防波堤及び浄水場の被災を未然に防ぎ、漁港施設及び浄水場の機能確保を図るため、防波堤の改良(補強)及び新設、浄水場の移転を実施する。 ①産業基盤施設等整備費補助 ・港湾整備(9/10)、農業・水産業基盤整備(9/10) ②生活基盤施設等整備費補助 ・生活環境施設等整備(1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	0	680	0			
	補正予算	532	0				
	繰越し等	▲ 532	515	17			
	計	0	1,195	17			
	執行額	0	1,160				
執行率(%)	0%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H25年度)
	小笠原村の総人口		成果実績	2,397	2,529	2,509	2,500
			達成度	%	96%	101%	100%
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	件数		活動実績 (当初見込 み)		0	4	—
					(2)	(3)	
単位当たり コスト	290(百万円/件)		算出根拠	平成24年度の執行額(1,160百万円)を、平成24年度のアウトプットの数(4件)で除して算出した。			
平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費 必要投入性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法の目的を達成するために実施する事業である。東京都及び小笠原村に対する補助事業であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業 の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
点検 結果	東京都における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握することとしている。 本事業は、東京都に対する補助事業であるため、支出先である東京都の申請に基づき、国は補助金の交付を決定することとしている。 国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、東京都(及び小笠原村)は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認することとしている。									
	<b>外部有識者の所見</b>									
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>										
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>										
<b>備考</b>										
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>										
平成22年	—	平成23年	復興-13	平成24年	105					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	小笠原諸島振興開発事業費補助(港湾整備、農業・水産業基盤整備)	869	—	—
2	小笠原村	小笠原諸島振興開発事業費補助(生活環境施設等整備)	291	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					